

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	自立就業支援助成金 (高齢者等共同就業機会創出助成金)		<b>担当部局</b>	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成14年度(開始)・平成23年6月末(終了)		<b>担当課室</b>	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長 上田国土		
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定		<b>施策名</b>	II-1-3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第49条 雇用保険法第62条第1項第3号、第5号		<b>関係する計画、通知等</b>	—			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	急速に高齢化が進行する中で、高齢者の就業を促進する必要があるが、本事業は、高齢期においては就業意欲が多様化することを踏まえ、その選択肢の1つである創業を支援することにより、新たに雇用・就業機会を創出することを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	45歳以上の高齢者等3人以上が、共同して新たに法人を設立し、45歳以上の労働者を雇い入れ、継続的な雇用・就業機会を自ら創出する場合に、事業開始に係る経費の一部(法人の主たる事業所の所在する都道府県の有効求人倍率に応じて1/2又は2/3)を助成する。(500万円を上限として支給する。) ※平成23年6月末廃止						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	1,156	574	358	125	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—
	執行額	1,156	574	358	125	—	
	執行率(%)	222	302	197	—	—	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	法人の新設による就業者創出数 (平均8人以上)	成果実績	人	8	7.3	—	—
		達成度	%	100%	91%	—	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	支給決定件数	活動実績 (当初見込み)	件	61	81 (129)	— (—)	— (—)
<b>単位当たりコスト</b>	平成23年度6月末廃止		算出根拠	—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	助成金	125	—	平成23年6月末廃止(経過措置として平成23年6末日までに法人を設立した事業主については支給対象とする。)			
計	125	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年度6月末廃止 (経過措置として平成23年6月末日までに法人を設立した事業主については支給対象とする。)
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績・成果実績	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		平成23年6月末廃止 (経過措置として平成23年6月末日までに法人を設立した事業主については支給対象とする。)	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		—	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
—		—	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	750	平成23年行政事業レビュー	682

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
197百万円

(高年齢者等共同就業機会創出助成金)



【補助】

A. (独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構  
197百万円

(高年齢者等共同就業機会創出助成金の支給)



B. 事業主  
支給件数 56件  
支給金額 197百万円

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	197			
計		197	計		0
B.事業主A			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	創業費用	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づく高齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等	197		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業主A	その他のサービス業	5		
2	事業主B	建設業、設備工事業	5		
3	事業主C	介護事業	5		
4	事業主D	映像(ビデオ、テレビ番組)制作業	5		
5	事業主E	その他の事業サービス(住宅ローン販売代理店)	5		
6	事業主F	飲食店	5		
7	事業主G	ビル・駐車場の清掃及び管理業	5		
8	事業主H	訪問介護	5		
9	事業主I	健康増進関連施設	5		
10	事業主J	飲食店	5		